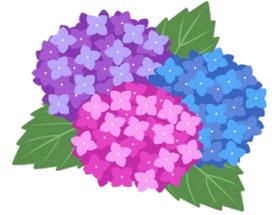


Message

「皆さんもチャレンジしませんか？」



この4月から新入生になられたみなさんに、活動を続けている高校3年生委員から届いたメッセージを今月号と次回号にわたってお贈りします。

私は中学1年生の4月に委員会に参加して、今年で6年目になります。沢山の先輩と支援活動をさせて頂いた中で学んだことは「愛ある支援」をすることです。ただ募金を集めて被災地に送るのではなく、頂いた募金をどんな形で私たちの「愛」と共に送るのか。私はそれを支援活動で大切に考えています。

またさまざまなイベントに参加し、被災地支援を行う方々との交流もできる機会があります。皆さんも支援活動へ参加してみてください。お待ちしております。(高3・立入)

私はこの委員会で自主的に考え行動することができるようになりました。高校2年生のとき、変化のない支援に疑問を持った同世代の仲間と「トウホク留学」を企画しました。実際に被災地を訪れ、自分に何が出来るのかを知り、本当に必要とするものは何かを学びました。仲間と一から現地訪問を企画し、実現できたことは私を大きく成長させました。皆さんもチャレンジしてみませんか？(高3・槇山)

募金活動、委員会のたより「轍」作り、学校の防災を考えたり、日頃から沢山のことを経験できます。地域のイベントに参加したときは、復興支援に限らず様々な活動をされている方々のお話を聞く機会もあり、支援の捉え方が大きく変わりました。(高3・小川)

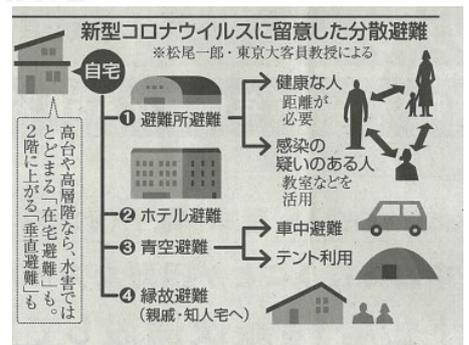
避難の選択肢拡げて～スペースも職員も足りない～

みなさんは、もしこの時期災害が起こったとき、どうしますか？

新型コロナウイルスが蔓延する中での災害発生を懸念し、各地の自治体が避難所運営の見直しに動いている。感染防止に向け、政府は避難所の増設を要請。しかし避難所に適した施設や対応できる職員数には限りがあり、対策は容易ではない。

熊本県益城町では、4月下旬、指定避難所の体育館に職員が出向いた。従来は1人あたり2平方メートルの避難スペースを、4平方メートルとして、何人分のスペースが確保できるか調べたところ、収容可能な人数は、1/4から1/5になると見込む。到底、避難所不足が問題となる。熊本は「復旧段階の公共施設もあり、避難所を増やすのは難しい」。県は知人宅や親戚なども避難先として検討するように住民に呼び掛ける予定でいるという。

非常事態宣言の解除もあり、徐々に市民生活が戻ってきてはいるが、有識者の云う感染の「第二波」がいつまたやってくるか知れない。コロナウイルスといわず、冬期のインフルエンザ蔓延期も、高齢者や小さな子どもたちへの感染が心配でならない。公園などでのテント活用や、親戚などを頼る「縁故避難」も含めて、考えておくべきではないだろうか。



お知らせ 学校に送られてきたマスクの一部は、みなさんの防災袋に補充していきます。

被災地で「歴史」を守る

史料ネットの活動



2018年 岡山県倉敷市真備町



地震や台風などの災害で被災した歴史資料のレスキューを地道に続けているボランティア団体が、全国に点在している。「史料（資料）ネット」と呼ばれるこれらの団体、災害時には被災地を歩き、捨てられそうになっている古文書などを救出して、劣化防止の策を施し、その後の保管施設へのパイプ役を担っている。なぜそんな活動をしているのかについて、ご紹介したい。

「史料ネット」って？

2018年岡山県の大雨の被災地で、史料ネットで活動している日本史研究をしている研究者らが、「水につかった歴史資料を捨てないで」とチラシを撒きながら歩く。活動拠点となる公立図書館に住民から連絡が入ると、連絡のあった民家に駆けつけて、古文書や民具、公文書などを救出していく。

2019年10月に各地に大きな被害をもたらした東日本台風（台風19号）。今年2月、「ふくしま歴史資料保存ネットワーク」は、水没など被災した文書資料に消毒用のアルコールをふきかけて、劣化を防ぐ活動を続けていた。

災害が起こると、被災した家にある歴史資料は家財などと一緒に災害ゴミとして捨てられることがあるうえ、水につかると劣化が進んでしまう。「史料ネット」はこうして失われてしまう歴史資料をなくそうと、救出や劣化防止を行っているのである。



活動のきっかけは阪神・淡路大震災

「史料ネット」の活動のきっかけは、今から25年前の阪神・淡路大震災だ。文化財に指定されていない歴史資料も地域の歴史を知るうえで欠かすことができないものだと考え、被災した古い家を回ったり連絡を受けた場所に行ったりして、古文書などを救出してきた。活動の動機は、「災害によって地域の歴史を断絶させてはならない」という思い。活動当初は、まずは人命救助から始まって、避難所ができて、いつから活動していいのか、そもそもこういう活動ってやっていいのか、そのことも分からないままの手探りだったそうだ。震災から2週間たった2月になってから活動が始まると、逆に市民の方から声が掛かり、その地域にとって何が大事か話し合いの場がもたれるようになっていったという。

ひとたび災害が起きると、地域の歴史資料は一気に失われてしまうおそれがあり、これを阻止しないと地域の歴史が分からなくなってしまうだけでなく、過去を検証することもできなくなってしまう。

頻発する災害 各地で広がる活動

各地で災害が頻発するなか、今では団体が25まで増えた。「歴史資料ネットワーク」のあと、2000年の鳥取県西部地震を機に「山陰歴史資料ネットワーク」、その後も芸予地震を受けて愛媛、広島、山口、平成23年の東日本大震災には、宮城や福島に既にあったが、岩手と茨城に新たな団体ができた。平成28年には熊本地震で熊本に、そして昨年（2022年）の東日本台風では長野に発足した。規模も活動も様々であるというが、今日も歴史研究者や学生が多く参加している。